

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自 ら整備等を行う手法)	採用手法(候補となるPPP/PFI 手法)
整備等(運営等を除く。)費用		
<算出根拠>		
運営等費用	4,399,458千円	4,179,485千円
<算出根拠>	令和6年度予算	下水道事業におけるPPP/PFI 手法選択のガイドラインより (国土交通省ガイドライン)
利用料金収入		
<算出根拠>		
資金調達費用		
<算出根拠>		
調査等費用		22,306千円
<算出根拠>		導入可能性調査 9,907千円 アドバイザー契約 12,399千円
税金		
<算出根拠>		
税引後損益		
<算出根拠>		
合計	4,399,458千円	4,201,791千円
合計(現在価値)	4,204,581千円	4,016,568千円
財政支出削減率		VFMは188,013千円、4.5%
その他(前提条件等)	事業期間 3年(割引率 年2.3%)	